



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社  
コード番号 2286 URL <http://www.havashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 小野 康之

定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 083-266-0210  
平成29年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,235	△6.2	1,138	39.0	1,099	55.6	693	80.7
28年3月期	48,245	1.2	819	90.3	706	57.5	384	0.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,513百万円 (280.6%) 28年3月期 397百万円 (△57.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	77.94	—	12.6	4.0	2.5
28年3月期	43.13	—	8.4	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △12百万円 28年3月期 △3百万円

※当社は、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,722	6,940	22.4	696.72
28年3月期	26,906	5,414	17.7	535.69

(参考) 自己資本 29年3月期 6,202百万円 28年3月期 4,769百万円

※当社は、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,538	△452	△1,409	2,090
28年3月期	1,114	△427	△669	1,415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	10.00	10.00	89	12.8	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		12.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,400	△2.8	430	△25.1	420	△28.0	260	△41.5	29.20
通期	46,000	1.7	860	△24.5	900	△18.1	700	0.9	78.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	8,910,000 株	28年3月期	8,910,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,913 株	28年3月期	6,607 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,903,208 株	28年3月期	8,903,488 株

※当社は、平成28年10月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
(重要な後発事象)	・ ・ ・ ・ ・	P. 18
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く緩やかな回復基調で推移いたしました。食品業界におきましては、景気の先行き不透明感から個人消費が低調に推移するなど、メーカー各社は厳しい経営環境に置かれました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度からの2ヵ年を「強化」の期間とし、「人財育成」および「基盤整備」を基本方針とする「第三次中期経営計画」(平成29年3月期～平成30年3月期)をスタートさせました。これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指しております。

「人財育成」については、課題解決による能力向上をテーマに、新人事評価制度の構築やOJT、QC活動等、あらゆる手段を活用して個々の能力開発や技術レベルの向上を図っており、「基盤整備」については、前計画の基本方針である「売上最大」「品質最高」「経費最小」に継続して取り組み、一層の強化に努めております。また、今後拡大すべき部門の組織強化を行い将来に向けた体制整備に努めるなか、当社は人員増強による営業拠点拡充のため、昨年4月に大阪支社を開設いたしました。大消費地である関西地区を中心に、営業活動の強化および売上の拡大を図っております。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、養魚用飼料や肉類の売上減少などにより452億35百万円(前期比6.2%減少)となりました。損益面におきましては、主原料価格の安定的推移により営業利益11億38百万円(前期比39.0%増加)、経常利益10億99百万円(前期比55.6%増加)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外子会社の事業撤退による特別損失(事業整理損失引当金繰入額)99百万円の計上などもありましたが、6億93百万円(前期比80.7%増加)となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向を背景に国内生産量が減少するなか、海外への輸出量が増加したことにより、ほぼ前年並みの売上となりました。

機能性食品におきましては、機能性食品素材カツオエラスチンや高齢者向けソフト食「ソフミー」の拡販に努め、新規取引が増加したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は40億69百万円(前期比5.2%増加)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(前期は83百万円の損失)となりました。

#### ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、食肉加工品の国内生産量が前年並に推移するなか、OEM(相手先ブランド供給)製品の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、鶏肉の販売数量減少や豚肉の販売単価下落により、減収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の販売数量が減少したことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は198億55百万円(前期比6.3%減少)、セグメント利益(営業利益)は豚肉の販売単価下落などもあり5億89百万円(前期比20.3%減少)となりました。

### ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、国内生産量が前年を上回るなか、値下げや為替の影響による輸出量減少などにより、減収となりました。

水産物におきましては、活魚の取り扱い量が減少したことにより、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、原材料価格の低下を受けて値下げを行ったことにより、減収となりました。

これらにより、売上高は189億97百万円（前期比9.6%減少）となりました。損益面においては、原材料価格の安定的推移や生産性向上およびコスト削減に努めたことなどによりセグメント利益（営業利益）は14億13百万円（前期比48.4%増加）となりました。

#### （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は277億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加となりました。流動資産の減少（前期末比2億79百万円減少）は、主に現金及び預金が4億円増加したものの、原材料及び貯蔵品が4億23百万円、仕掛品が4億9百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の増加（前期末比10億95百万円増加）は、主に破産更生債権等が1億87百万円減少したものの、投資有価証券が11億66百万円、リース資産（純額）が2億86百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は207億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9百万円減少となりました。流動負債の減少（前期末比12億円減少）は、主に未払法人税等が1億9百万円増加したものの、短期借入金が14億円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比4億91百万円増加）は、主に長期借入金が1億29百万円減少したものの、繰延税金負債が3億12百万円、リース債務が2億82百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は69億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億25百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億20百万円増加したことや、親会社株主に帰属する当期純利益を6億93百万円計上したことなどによるものです。

#### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ6億74百万円増加の20億90百万円（前期末比47.7%増加）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25億38百万円（前期は11億14百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が3億99百万円あったものの、税金等調整前当期純利益の計上が9億65百万円、たな卸資産の減少額が9億27百万円あったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は4億52百万円（前期は4億27百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億22百万円あったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は14億9百万円（前期は6億69百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が13億48百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が17億73百万円、短期借入金の純減少額が7億80百万円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	14.4	16.4	17.7	22.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	32.9	33.4	27.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	127.4	17.3	13.2	5.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.4	3.0	4.0	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復が期待されるものの、食品業界においては消費者の節約志向が根強く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、「第三次中期経営計画」(平成29年3月期～平成30年3月期)のもと、当社グループは企業体質の「強化」を経営ビジョンに掲げ、これまでに取り組んできた経営資源の選択と集中、売上拡大戦略をベースに、安定的な利益確保に向けて構造強化を図り、持続的な事業発展を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高460億円(前期比1.7%増加)、営業利益8億60百万円(前期比24.5%減少)、経常利益9億円(前期比18.1%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益7億円(前期比0.9%増加)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,795,490	2,196,434
受取手形及び売掛金	4,245,481	4,286,486
商品及び製品	1,837,751	1,742,375
仕掛品	2,194,745	1,785,300
原材料及び貯蔵品	1,893,174	1,470,101
繰延税金資産	50,502	47,802
その他	140,043	340,709
貸倒引当金	△48,132	△39,585
流動資産合計	12,109,057	11,829,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,354,134	17,529,390
減価償却累計額	△13,770,507	△13,959,797
建物及び構築物(純額)	3,583,627	3,569,593
機械装置及び運搬具	8,545,093	8,432,930
減価償却累計額	△7,459,988	△7,437,127
機械装置及び運搬具(純額)	1,085,105	995,802
土地	4,198,093	4,198,093
リース資産	1,474,367	1,889,943
減価償却累計額	△651,547	△780,674
リース資産(純額)	822,820	1,109,269
その他	856,734	860,249
減価償却累計額	△771,230	△767,168
その他(純額)	85,504	93,081
有形固定資産合計	9,775,150	9,965,840
無形固定資産	36,046	33,912
投資その他の資産		
投資有価証券	3,235,743	4,402,600
破産更生債権等	2,898,643	2,711,402
繰延税金資産	64,734	30,230
その他	247,187	253,007
貸倒引当金	△1,460,187	△1,504,105
投資その他の資産合計	4,986,121	5,893,135
固定資産合計	14,797,318	15,892,888
資産合計	26,906,375	27,722,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,432,764	2,170,100
短期借入金	10,086,484	8,685,664
リース債務	236,266	275,078
未払法人税等	102,603	211,662
賞与引当金	223,350	284,105
その他	1,422,671	1,676,542
流動負債合計	14,504,141	13,303,153
固定負債		
長期借入金	3,666,905	3,537,741
リース債務	672,425	954,470
繰延税金負債	310,861	623,327
退職給付に係る負債	2,028,145	1,944,548
事業整理損失引当金	—	99,597
資産除去債務	55,930	50,000
その他	253,416	269,454
固定負債合計	6,987,684	7,479,140
負債合計	21,491,826	20,782,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	8,971
利益剰余金	868,749	1,562,700
自己株式	△6,823	△7,105
株主資本合計	4,282,935	4,979,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,527	1,294,996
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
為替換算調整勘定	6,675	11,751
退職給付に係る調整累計額	△94,640	△81,687
その他の包括利益累計額合計	486,562	1,223,352
非支配株主持分	645,051	737,280
純資産合計	5,414,549	6,940,219
負債純資産合計	26,906,375	27,722,513



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	48,245,864	45,235,983
売上原価	41,189,864	37,909,771
売上総利益	7,056,000	7,326,212
販売費及び一般管理費	6,236,506	6,187,324
営業利益	819,494	1,138,888
営業外収益		
受取配当金	56,280	61,814
設備賃貸料	47,603	45,702
その他	106,454	132,131
営業外収益合計	210,338	239,648
営業外費用		
支払利息	277,484	235,576
その他	45,842	43,845
営業外費用合計	323,326	279,422
経常利益	706,505	1,099,114
特別利益		
投資有価証券売却益	22,707	—
国庫補助金	—	10,600
その他	114	83
特別利益合計	22,821	10,683
特別損失		
固定資産廃棄損	47,030	19,882
貸倒引当金繰入額	136,482	—
事業整理損失引当金繰入額	—	99,597
その他	3,451	24,702
特別損失合計	186,964	144,183
税金等調整前当期純利益	542,362	965,614
法人税、住民税及び事業税	127,658	239,302
法人税等調整額	△19,211	2,630
法人税等合計	108,447	241,933
当期純利益	433,915	723,680
非支配株主に帰属する当期純利益	49,906	29,729
親会社株主に帰属する当期純利益	384,009	693,951

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	433,915	723,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,581	773,585
繰延ヘッジ損益	—	△1,709
退職給付に係る調整額	21,242	12,953
持分法適用会社に対する持分相当額	4,145	5,070
その他の包括利益合計	△36,192	789,900
包括利益	397,722	1,513,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,905	1,430,740
非支配株主に係る包括利益	50,816	82,840

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	484,740	△6,545	3,899,204
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			384,009		384,009
自己株式の取得				△278	△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	384,009	△278	383,730
当期末残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	637,055	2,493	△115,883	523,666	603,160	5,026,031
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						384,009
自己株式の取得						△278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	4,787
当期変動額合計	△62,527	4,181	21,242	△37,103	41,890	388,517
当期末残高	574,527	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,415,020	5,989	868,749	△6,823	4,282,935
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			693,951		693,951
自己株式の取得				△281	△281
連結子会社株式の売却による持分の増減		2,981			2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,981	693,951	△281	696,651
当期末残高	3,415,020	8,971	1,562,700	△7,105	4,979,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574,527	—	6,675	△94,640	486,562	645,051	5,414,549
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							693,951
自己株式の取得							△281
連結子会社株式の売却による持分の増減							2,981
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	829,018
当期変動額合計	720,469	△1,709	5,075	12,953	736,789	92,228	1,525,670
当期末残高	1,294,996	△1,709	11,751	△81,687	1,223,352	737,280	6,940,219

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	542,362	965,614
減価償却費	785,002	754,924
持分法による投資損益 (△は益)	3,565	12,742
固定資産売却損益 (△は益)	3,337	14,018
固定資産廃棄損	47,030	19,882
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224,019	35,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,553	60,754
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,136	△70,643
受取利息及び受取配当金	△62,203	△67,809
支払利息	277,484	235,576
為替差損益 (△は益)	13,463	14,525
売上債権の増減額 (△は増加)	285,479	160,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,690	927,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,770	△399,037
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60,185	150,545
その他	△2,066	△55,498
小計	1,407,247	2,859,455
利息及び配当金の受取額	61,067	66,586
利息の支払額	△278,033	△235,678
法人税等の支払額	△75,330	△152,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,950	2,538,182
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110,406	△60,001
定期預金の払戻による収入	135,005	10,000
有形固定資産の取得による支出	△458,925	△322,606
有形固定資産の売却による収入	31,349	9,169
無形固定資産の取得による支出	△5,875	△10,769
投資有価証券の取得による支出	△4,520	△26,835
投資有価証券の売却による収入	36,790	28
その他	△50,761	△51,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△427,344	△452,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△780,000
長期借入れによる収入	1,681,000	1,348,000
長期借入金の返済による支出	△1,937,117	△1,773,944
リース債務の返済による支出	△254,162	△215,921
非支配株主への配当金の支払額	△8,926	△11,174
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	23,545
その他	△278	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,484	△1,409,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	△642	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,478	674,983
現金及び現金同等物の期首残高	1,397,896	1,415,375
現金及び現金同等物の期末残高	1,415,375	2,090,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN. BHD.

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は養魚用飼料、畜産用飼料、活魚、稚魚等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,868,105	21,199,994	21,011,704	46,079,803	2,166,060	48,245,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,804	163,090	1,668,393	1,853,288	501,112	2,354,400
計	3,889,910	21,363,085	22,680,097	47,933,092	2,667,172	50,600,265
セグメント利益 又は損失(△)	△83,735	739,003	952,274	1,607,542	223,438	1,830,980
セグメント資産	1,835,107	7,659,396	7,509,959	17,004,463	5,482,363	22,486,827
その他の項目						
減価償却費	168,804	281,262	184,529	634,595	124,784	759,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	93,749	298,130	296,801	688,681	30,831	719,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,450	19,855,127	18,997,586	42,922,163	2,313,819	45,235,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,104	183,286	1,582,682	1,771,073	482,676	2,253,749
計	4,074,554	20,038,413	20,580,268	44,693,236	2,796,496	47,489,733
セグメント利益	19,439	589,154	1,413,108	2,021,702	161,216	2,182,918
セグメント資産	2,067,386	7,759,982	6,799,215	16,626,584	5,460,034	22,086,619
その他の項目						
減価償却費	137,140	276,632	189,771	603,543	125,876	729,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	290,312	433,049	211,354	934,716	63,326	998,042

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,933,092	44,693,236
「その他」の区分の売上高	2,667,172	2,796,496
セグメント間取引消去	△2,354,400	△2,253,749
連結財務諸表の売上高	48,245,864	45,235,983

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,607,542	2,021,702
「その他」の区分の利益	223,438	161,216
セグメント間取引消去	10,192	△2,447
全社費用(注)	△1,021,679	△1,041,582
連結財務諸表の営業利益	819,494	1,138,888

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,004,463	16,626,584
「その他」の区分の資産	5,482,363	5,460,034
全社資産(注)	4,419,548	5,635,894
連結財務諸表の資産合計	26,906,375	27,722,513

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	634,595	603,543	124,784	125,876	25,622	25,503	785,002	754,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688,681	934,716	30,831	63,326	7,100	12,124	726,613	1,010,167

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,953,315	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マルハニチロ(株)	8,227,948	水産食品事業、畜産食品事業、飼料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	535円69銭	696円72銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	5,414,549	6,940,219
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	645,051	737,280
(うち非支配株主持分)	(645,051)	(737,280)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,769,498	6,202,939
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,903	8,903

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	43円13銭	77円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	384,009	693,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	384,009	693,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,903	8,903

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成28年10月1日付で普通株式10株について1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動(平成29年6月26日付予定) ※平成29年4月14日開示済み

###### 1. 新任取締役候補

取締役 管理本部長兼経営企画室長

高田 啓吾(たかた けいご)

(現 経営企画室長)

###### 2. 取締役の管掌変更

専務取締役 内部統制室担当兼品質保証部担当

中部 哲二(なかべ てつじ)

(現 専務取締役 管理本部長兼品質保証部担当)

###### 3. 新任監査役候補

監査役(非常勤、社外監査役)

桑原 望(くわはら のぞむ)

(特定社会保険労務士)

###### 4. 退任予定監査役

監査役(非常勤、社外監査役)

和仁 皓明(わに こうめい)

以上